

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名
子ども・子育て支援交付金

部局名	こどもみらい部
担当課	こども政策課
担当者	上門
電話	098-861-2110

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
13	補助	R5. 10. 1	R6. 3. 31	472, 116	158, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化		通常交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。				支援数	20	支援
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
補助を行うことにより、緊急時の職員確保等、事業の継続的な実施が行われた。				支援数	2	支援
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・緊急的に職員を確保する児童クラブが想定より下回った。						
事業に対する改善等の検証						
・今後の取組においては、迅速な支援に向けた体制を構築し対応していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
物価高騰支援事業（放課後児童クラブ）	担当課	こども政策課
	担当者	上門
	電話	098-861-2110

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
14	単独	R5. 10. 1	R6. 3. 31	921, 000	468, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍における物価高騰等に直面し運営に影響を受ける中、放課後児童クラブ及び保護者負担の軽減を図るため、県による補助金を活用し、必要となる経費を補助し、支援する。 保護者負担の軽減を図るとともに、放課後児童クラブにおいて、従来の栄養バランスや量を保った給食が継続的に提供されることを目的とする。				クラブ数	114	クラブ
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
物価高騰に直面するなか、給食費等（おやつ代）の高騰分を支援することで、保護者の負担軽減を図ることができた。				クラブ数	25	クラブ
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・おやつ代の不足分に充当できて助かった。 ・もう少し早い時期に支給してほしい。 ・補助単価を上げてほしい。						
事業に対する改善等の検証						
・食材における物価上昇の動向を注視しながら支援に向けた体制を構築していきたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
保育所等食材料費負担軽減事業（県補助事業）	担当課	こどもみらい課
	担当者	城間
	電話	098-861-6903

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
15	単独	R5. 9. 1	R6. 2. 29	24, 360, 000	12, 210, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
各教育・保育施設及び事業所等がコロナ禍における物価高騰等に直面し運営に影響を受ける中、施設及び保護者負担の軽減を図るため、県による下記の各事業の補助金を活用し、必要となる経費を補助し、支援する。 (保育所等食材料費負担軽減事業) 保護者負担の軽減を図るとともに、各教育保育施設・事業所等において、従来の栄養バランスや量を保った給食が継続的に提供されることを目的とする。				補助施設・事業所数(割合)	65	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
私立認可保育所等112園へ補助を実施。 補助金を交付することにより、私立認可保育所等及び保護者の経済的負担を軽減することができた。				補助施設・事業所数(割合)	83. 9	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
補助対象施設への事業効果調査において、本事業に対する感謝や事業継続を望む声が多くあります。また、補助金のみでは物価高騰分を補うことができず補助基準額の増額等の要望もありました。						
事業に対する改善等の検証						
多くの園で補助が活用できるよう早めの周知をおこない、丁寧な説明をおこなう等施設との調整を行いたい。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
子育て世帯への生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）新生児等分	担当課	子育て応援課
	担当者	名嘉山
	電話	098-861-6951

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
16	単独	R5. 4. 1	R5. 7. 31	28, 948, 247	28, 948, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(2) 生活困窮者の支援		④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の長期化する中で、食料品等物価高騰の影響を受ける子育て世帯の市民の生活を支援するため、「令和4年度子育て世帯への生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）」を受給することができなかった令和5年3月1日から同年4月1日までに出生した児童を養育する世帯等へ給付金を支給する。				児童手当受給世帯に給付金を支給	4月中支給	期日
				上記以外の世帯への支給	6月中支給	期日
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
児童手当受給者等の申請不要な世帯（354世帯）へは4月に支給し、世帯状況の把握が困難なため申請を必要とする世帯（111世帯）についても目標期限内に支給することができた。				児童手当受給世帯に給付金を支給	4月24日	期日
				上記以外の世帯への支給	5月17日	期日
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
「令和4年度子育て世帯への生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対応）」を受給することができなかった令和5年3月1日から同年4月1日までに出生した児童を養育する世帯等へ給付金を支給することで、同年代の児童へ公平に給付金を支給することができ、市民等から肯定的な意見をいただいた。						
事業に対する改善等の検証						
今後の取組においては、制度設計を慎重に実施する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
指定管理施設電気料金高騰等支援金交付事業 (那覇市母子生活支援センターさくら他)	担当課	子育て応援課
	担当者	我喜屋
	電話	098-861-6951

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
39	単独	R6. 3. 1	R6. 3. 31	103, 466	103, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(2) 生活困窮者の支援		④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
電気料金の高騰による影響を受けている指定管理者の負担軽減及び春闘における民間企業の賃金引き上げ、最低賃金の改定等人件費が上昇していることから、指定管理者の人件費等への支援				指定管理者に支援金を支給	3月中支給	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
那覇市母子・父子福祉センターの指定管理者に人件費上昇分、那覇市母子生活支援センターさくらの指定管理者に人件費上昇分及び電気料金高騰分を目標期限内に支給することができた。				指定管理者に支援金を支給	3月22日	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
エネルギー価格及び物価高騰等の影響が今後も想定される状況にあるため、継続的な支援が必要と思われる。						
事業に対する改善等の検証						
引き続き影響を受ける状況が見込まれるため、今後も関係団体である指定管理者の現状や課題等を適確に把握することに努め、連携を強化する。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	こどもみらい部
指定管理施設電気料金高騰等支援金交付事業 (児童館)	担当課	こども教育保育課
	担当者	宮城
	電話	098-861-2113

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
40	単独	R6. 3. 1	R6. 3. 31	229, 441	229, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
児童館を管理・運営する指定管理者に対し、電気料金高騰分に対する支援金及び人件費上昇分に係る支援金を交付し支援する。				電気料金高騰分の支援率	80	%
				人件費上昇分の支援率	80	%
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
対象施設から申請のあった電気料金高騰分及び人件費上昇分を交付し、児童館の安定的な運営を行うことができた。				電気料金高騰分の支援率	100	%
				人件費上昇分の支援率	100	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
・ 支援金については、負担軽減になったとの評価があった。 ・ 電気料金高騰及び人件費上昇の傾向は続いているため、継続的に支援行ってほしいとの意見があった。 ・ 指定管理者の事務手続きにおいては、事業の周知から市への申請締め切りまでの期間が短く、年度末の運営において、手続きの負担があった。						
事業に対する改善等の検証						
・ 児童館の安定的な運営のため、継続的な支援を可能とするための予算確保に努めていきたい。 ・ 事務手続きについては、準備期間が短く申請手続きに負担感があったという意見があったため、適切な準備期間がもてるよう改善して実施したい。						